

議会報告 市民の声を市政にとどける てくテク くらしげ政樹



議会控室(025-226-3450) 事務所:秋葉区田家2-2-19 (TEL・FAX0250-22-1393)

比例北陸信越ブロック

藤野やすふみ 267,777 票

比例 秋葉区 3,869 票

新潟4区

菊田まきこ 112,600 票

金子めぐみ 87,524 票

約 25,000 票差で勝利

秋葉区は約 6,800 票の差

野党と市民の統一候補は 2016

参院選、知事選に続き 3 連勝

総選挙

比例で藤野やすふみさん
4区は菊田まきこさん

22日投票の総選挙。日本共産党は比例北陸信越で藤野やすふみさんの再選を勝ち取り、4区では市民と野党の共同の候補、菊田まきこさんが勝利しました。

安倍首相は森友・加計疑惑の真相究明を求める国民の声の前に解散をせざるを得ない状況に追い込まれ、代表質問や委員会質問もせず、議論を封じ込め、国民に判断材料を示さず、冒頭解散という暴挙に出ました。選挙直前のテレビなどでは森友・加計疑惑について、選挙中に語るとか言いながら、あいまいにしています。森友疑惑、

加計疑惑
のキーマ
ンである
安倍昭恵
夫人、加計
孝太郎理
事長の証
人喚問に
事実上反

対し、疑惑隠しに一直線という姿勢でした。



安倍暴走政権に対して野党と市民の共闘が参院選、新潟知事選、仙台市長選とその威力を発揮していましたが、総選挙直前に民進党が希望の党に合流するという、逆流が生まれました。日本共産党は野党と市民の統一を重視する立場から県内5つの選挙区で候補を取り下げ、結果として3つの選挙区で野党と市民の統一候補が勝利し、自民党は前回の5議席から2議席となりました。他に沖縄で3議席、北海道で5議席など全国で83選挙区のうち、32の選挙区で勝利するなど、野党と市民の統一は安倍政権に対峙する今後の展望を大きく開きました。

日本共産党は政策で一致する党派、さまざまな団体との統一した力（統一戦線）で、国会で多数派を作り、国会外の運動と結びながら、国民の要求を実現していこうと考えています。

日本共産党の大企業に対する見方を紹介します

（日本共産党の綱領から）大企業にたいする民主的規制を主な手段として、その横暴な経済支配をおさえる。民主的規制を通じて、労働者や消費者、中小企業と地域経済、環境にたいする社会的責任を大企業に果たさせ、国民の生活と権利を守るルールづくりを促進するとともに、つりあいのとれた経済の発展をはかる。経済活動や軍事基地などによる環境破壊と公害に反対し、自然保護と環境保全のための規制措置を強化する。

決算特別委員会 総括質疑での主張

10月初旬から決算特別委員会が始まり、総括質疑で平成28年度の決算について市の認識を質しました。

歳入に現れた国政の影響

法人市民税について当初14億円を見込んだものの、決算は108億円、6億円の減収となりました。

法人税割の税率引き下げは国が大企業の国際競争力を強化するためという触れ込みでなされたもので、地方税であ



る法人市民税も減収を余儀なくされ、税率引き下げの影響を見込んでいたにもかかわらず、6億円もの減収です。

また、消費低迷により地方消費税交付金も14.1億円減少しています。市は予算編成の段階で消費の落ち込みがここまで長く続くと予想していなかったこととなります。

市民の所得増↓市税増

個人市民税所得割は税収の32.7%を占める主要税目です。前年度に比べ、3億6千万の増となったものの予算に対しては1億円下回りました。市民の所得、給与が増えてこそ市税が増収となります。そのためには地域経済を活性化させることが最大の課題だと思えます。

消費を増やすことが地域経済の活性化には不可欠です。それにはやはり安定した雇用が必要で、市役所職員は約4割が非正規雇用で、しかも

保育園の職場は75%、図書館司書に至っては96%が非正規雇用です。市役所からまず正規雇用の拡大をはかることはもちろん、民間企業にも働きかけて正規雇用を増やす方策をとるべきです。

農業を基幹産業として

しっかりと位置づける

農業所得者も納税義務者数、平均所得額もH25年水準まで回復しました。やはり米価が大きく影響しました。この農業者所得の増に国家戦略特区は貢献していません。それよりも6次産業化など、

農業に関わる人やモノを増やすことによって、すそ野を広げつつ発展させることに力を入れ、農業を地域経済活性化の柱としてしっかりと位置づけるべきです。

現実の需要に目を向け

予算編成を

地域経済活性化とは何よりも市内の中小企業や農業、商店街などが売上を伸ばすことではないでしょうか。財源、需要予測や費用対効果に目を向けず、ひたすらバラ色の夢だけを追うのではなく、現実の需要に目を向けるなら、課題となっっているインフラの老朽化対策、特に道路橋梁の維持補修、学校などの公共建築物の維持補修などをしっかりと当初予算から位置づけ、地元建設業者はじめ、地域に仕事をつくることこそ地域経済活性化に大いに貢献できると主張しました。

生活相談ご希望の方は、ご連絡ください。 携帯 (090-2479-5094)

毎月第3土曜：午前10時～12時 くらしげ政樹事務所 (秋葉区田家2-2-19)

※必ず事前にお電話ください。事務所にてお待ちいたします。相談料は無料です。